

7 川健障施第 8 2 2 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

指定就労継続支援 A 型事業所 開設法人代表者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

障害福祉分野の就労継続支援 A 型事業所の経営改善モデル事業の
国庫補助協議（追加協議）について（依頼）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国の「就労継続支援 A 型事業所の経営改善モデル事業」の国庫補助協議（追加協議）が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 就労継続支援 A 型事業所の経営改善モデル事業について

（1）対象者

前年度の生産活動収支が赤字であり、本補助事業において経営改善計画書を本市に提出した就労継続支援 A 型事業所

（2）補助単価（補助基準額）

1 施設又は事業所あたり：14,550 千円

（3）補助割合

- ・直接補助事業：国 10/10
- ・間接補助事業：国 10/10

（4）補助対象

①生産設備導入の費用

②指定権者、経営改善に関する専門家等との連携に要する費用

※「生産設備」とは、例えば、印刷製本設備、パン製造設備、菓子類製造設備、厨房設備等、生産活動収入の増加に資する設備のことをいう。

※「経営改善に関する専門家」とは、例えば、中小企業診断士、よろず支援拠点や先進的な就労継続支援事業所の支援員等をいう。

※補助対象となる生産設備は、事業所が生産活動を行う際に使用するものであって、導入経費に限る。

※生産設備の更新により、経営改善に資することが想定される場合には、生産設備の更新を認めることとし、生産設備の老朽化に伴う単なる生産設備の更新は補助対象とはならない。既存の設備費に対する補助ではないため、内示前に既に導入されている生産設備については、補助対象とならない。

※本事業は「障害者就労施設における生産活動の効率化に資するＩＣＴ機器等の導入事業」の補助金と補助対象が重複することから、併給はできない。

(5) 補助対象経費

モデル事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金

2 応募について

(1) 回答期日

令和7年8月22日（金）15時まで

(2) 提出資料

次の資料をメールに添付して提出してください。

①回答様式（別紙2、3）【E x c e l】

②カタログ等の製品について把握できる資料【P D F】

③見積書【P D F】

※複数の業者から見積書を徴し、すべての見積書を提出してください。

※別紙2、3については、最も価格が低い見積書の価格を記載してください。

④前年度の生産活動収支が赤字であることが分かる根拠資料（就労支援事業別事業活動明細書）【P D F】

※確認のため、追加で書類提出を依頼する場合もございます。

(3) 回答先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの件名に「就労継続支援A型事業_〇〇（法人名）」と記載をお願いいたします。

3 その他留意事項

- ・ 交付申請額が100万円を超える場合には2者以上の市内中小企業者から見積書を取得しなければなりません。
- ・ 川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められません。
- ・ 導入する機器を当該施設・事業所以外で使用する場合は、目的外使用となり認められません。
- ・ 国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・ 対象となった就労継続支援A型事業所は、本市に提出した事業計画書に基づき、経営改善に関する専門家や指定権者（本市）と連携の上、生産設備を導入する等、経営改善に向けた取組を行ってください。
- ・ 事業開始後、本市より定期的に状況把握を行い、その際に経営改善が見られない場合は、事業所に対して都度事業計画書の見直し・再提出を求めます。
- ・ 補助対象となる生産設備は、事業所が生産活動を行う際に使用するものであって、導入経費に限ります。
- ・ 本事業により経営改善に資する専門家等の活用及び生産設備を導入した就労継続支援A型事業所に対し、当該事業の実施状況について、実績報告書及び精算内訳書等により、おおむね事業完了年度の翌年度の4月までに報告をしていただきます。
- ・ 本事業により生産設備の導入や指定権者、経営改善に関する専門家等との連携を行った就労継続支援A型事業所は、実績報告書とは別に、事業報告書に基づいて、おおむね事業完了日の2か月後に、本事業の導入前後の比較を行い、経営改善に資する効果検証を行ったうえ、好事例について川崎市に報告していただきます。また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。なお、川崎市及び厚生労働省が活用事例として公表等を行う可能性がありますので、事前に報告書等に掲載されている関係者等の同意を得るようにしてください。
- ・ 川崎市において採択の可否について査定を行う際、提出された事業計画書の内容を基に、例えば、下記の観点から順位付けし、上位3事業者について国に申請いたします。
 - ①前年度に赤字となった要因等を詳細に分析した上で、生産活動収支を黒字化するための計画を検討できているか。ただし、利用者の退所勧奨や不当な賃金引下げ等による収益改善計画は認められない。
 - ②取引先を増やす、受注業務の単価を引き上げるといった生産活動収入を増加させるための取組や、原材料を見直すなどの生産活動経費を減少させる取組など、収支改善に向けた創意工夫や努力が行われているか。
 - ③提出済みの経営改善計画に基づく改善の取組について、具体的に実施しており、今後経営改善の見込みがあると都道府県等が認めた事業所であるか。

- ④利用者の障害特性を踏まえた上で、利用者の希望を尊重しつつ、就労に必要な知識及び能力の向上に向けて支援を行うという姿勢が見られるか。
- ⑤当該事業所が、地域にとってどのような役割を果たしているか。
- ・就労継続支援A型事業所が生産設備導入経費を算定するに当たっては、補助金の適正な活用や経済性の観点から、あらかじめ複数者から見積書を徴し、原則として最低価格を提示した業者を選定してください。
 - ・生産設備の更新により、経営改善に資することが想定される場合には、生産設備の更新を認めることとし、生産設備の老朽化に伴う単なる生産設備の更新は補助対象とはなりません。既存の設備費に対する補助ではないため、内示前に既に導入されている生産設備については、補助対象となりません。
 - ・本事業は、他の事業者の参考となるモデル事例の収集が目的であることから、事業実施年度内に効果的な成果を得ることができるよう、採択された補助対象となる事業所は内示後速やかに事業に着手しなければなりません。
 - ・本事業は「障害者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入事業」の補助金と補助対象が重複することから、併給はできません。

問合せ先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

電話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

メール 40sidou@city.kawasaki.jp